

# 第57回 研究会

## 詳報

### ■ シンポジウム開催報告 ■

#### 「習近平政権の政策と課題」

日 時：2013年2月6日（水）14：00～16：40

場 所：JST 東京本部別館 1F ホール

独立行政法人科学技術振興機構(JST)中国総合研究センターは2月6日、「習近平政権の政策と課題」をテーマにシンポジウムを開催した。今回のシンポジウムは、3月に開かれる中国全人代で習近平政権が正式に発足することを受け、中国政治の動向や新しい政権の政策課題、それに対日政策などについて、4人の研究者にご講演をいただくと同時に、パネルディスカッションを行った。

日中関係は昨年来の尖閣諸島の領有権問題がくすぶり、中国海軍によるレーダー照射問題が発生するなど依然不透明である。一方、日本では安倍政権が本格稼働し、日中関係を打開するための動きも見え始めた。

昨年11月29日に行った緊急シンポジウム「新体制下の日中関係」では領有権問題による日中の経済関係について集中的に議論が行われたが、今回のシンポジウムは中国の国内政治や外交にも焦点を当てた。なお参加者はおよそ300人だった。



#### プログラム

##### (1) 講演

- 柯 隆（富士通総研経済研究所主席研究員） / テーマ：「政権交代を控える中国経済の行方」
- 川島 真（東京大学大学院総合文化研究科准教授） / テーマ：「中国政治の動向と外交政策」
- 津上 俊哉（津上工作室代表取締役） / テーマ：「中国経済の動向と日中ビジネス」
- 劉 傑（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授） / テーマ：「習近平時代と日中関係」

##### (2) パネルディスカッション

- パネリスト：上記ご講演者
- モデレーター：角南 篤（中国総合研究センター副センター長）

### ■■ 目 次 ■■

1. 講演概要	2
2. 講演録	
① 「政権交替を控える中国経済の行方」 柯 隆（富士通総研経済研究所主席研究員）	2
② 「中国政治の動向と外交政策」 川島 真（東京大学大学院総合文化研究科准教授）	4
③ 「中国の経済動向と日中ビジネス」 津上 俊哉（津上工作室代表取締役）	6
④ 「習近平時代と日中関係」 劉 傑（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）	7
⑤ パネルディスカッション	8
3. 講演資料	13

## 1. 講演概要

講演ではまず、柯隆富士通総研経済研究所主席研究員が、今後の中国経済について報告した。柯隆主席研究員は、昨年の世界銀行の報告書などをもとに、中国経済はあと3から5年は、成長を続けていくと見通しを述べた。

また習近平政権が直面する課題については、所得格差の解消が最大の課題であると指摘、中国政府がはじめて公表した過去10年間のジニ係数は、社会安定のための警戒水域を越えていると述べた。また胡錦濤国家主席が提唱した「和諧社会」が実現されていないと指摘した。

さらに腐敗について、胡錦濤政権の半ばからひどくなってきており、撲滅するには国民によるモニタリングを受け入れるしかないと言明した。

最後に日本企業が中国のみならず世界でビジネスするときには、総合的なブランド力の強化が必要だと強調した。

一方、川島真東京大学大学院総合文化研究科准教授は中国の歴史問題に触れ、近代中国はこの100年、「主権」にこだわりを持ってきたと指摘した。

また「国際的地位」を上げるという外交目標を達成するために、被害を受けたからやり返すという強硬論と、それでは尊敬されないという議論が混交していると述べた。

さらに共産党の課題として、豊かさを維持できるかどうか重要であると指摘した。

一方、アジア全体の高齢化について、中国沿岸部では出生率が1の前半に入りつつあり、台湾は1を割り、韓国も1前後で東アジアが高齢化していることから、30-40年後に東北アジアは完全な高齢化社会になると指摘した。

最後に外交について、日本は韓国、台湾、フィリピンなどと連携しながら国際社会に発信自らの立場を発信する必要があると述べた。

津上俊哉津上工作室代表取締役は中国のマクロ経済について概観し、リーマンショックを回避するための4兆元の経済対策が、足かせになるとの悲観的な見方を述べた。

人口問題を考慮に入れると、2020年以降、中国は成長が極めて厳しい状況にあると述べた。

また「中国のGDPがアメリカを抜く日は永遠にこない」という挑戦的な予言をした上で、尖閣諸島問題を含め、「日本もむやみに中国を恐れるな」と締めくくった。

最後に壇上に立った劉傑早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授は、習近平時代を考えるキーワードとして、「中華民族の偉大な復興」、それに「中国夢」、つまりチャイナドリームを上げた。

劉教授は中国のメディアの問題を取り上げ、「政治改革への期待はメディアを中心に高まってきている」と述べた。

また中国社会について、左派と右派に分裂しており、国民同士の分裂状態が表面化している指摘した。

一方日中関係については、「反日」や「嫌中」など、悪循環が繰り返されており、これを断ち切ることがポイントであると指摘した。

このあとのパネルディスカッションでは、角南篤中国総合研究センター副センター長がモデレーターをつとめた。

会場からは米中関係や江沢民元国家主席の「愛国教育」などについて、質問が出された。

劉教授は「左派」と「右派」で、対米認識に差があると指摘した上で、「中国の政治改革の変化で米中関係も変わるだろう」と述べた。また川島准教授は「アメリカの軸は北東アジアではなく、東南アジア」との見方を示した。

一方、柯隆主席研究員は「愛国教育」について、「中国の歴史の教科書は頭に入らない。今の若者は受験戦争のために歴史を学ぶが、家に帰るとドラえもんだ」と、愛国教育の過度の影響を否定した。

最後に中国経済に悲観的な見解を述べた津上代表は、「成長率が下がっても中国が崩壊するわけではない」と断った上で、「成長率が問題なのではなく、政府がどちらを向くかが大切である」と述べるとともに、「日本も中国も領土領海争いをしている余裕も時間もないはずだ」と締めくくった。

## 2. 講演録および講演資料

(進行：JST 倉澤)

これより「習近平政権の政策と課題」というテーマでシンポジウムを開催する。CRCでは昨年イイノホールで12/29に尖閣問題、経済問題に焦点を絞ったシンポジウムを開いた。本日のテーマは「習近平政権の政策と課題」と幅は広げ、経済だけでなく対日関係を含めてご講演いただき議論を進めていきたい。

### ① 「政権交替を控える中国経済の行方」 柯 隆 (富士通総研経済研究所主席研究員)



去年のシンポに続き、このような盛大なシンポに招いていただき光栄である。本日は20分時間を頂戴しているが中国人は時間厳守しないので宜しく(会場笑)。

今日は現在および今後の中国経済がどうなるか報告

したい。去年、中国の国务院発展研究センターと世界銀行が2030年の中国について共同レポートを発表した。彼らの中国経済の味方、取り分け推計データにはある台湾の教授が関わるため、少しバイアスがかかり中国に甘い結果となりがちではあるが、労働力の伸び率に注目してほしい。人口統計はあらゆる経済統計の中で改ざんしにくいものだが、中国は2016-2020の間に労働人口の伸び率がマイナスに転向していくと出ており、この推計が正しければ後3年から5年は成長を続けていけると読み取れる。が、足元の中国経済をみると中国経済が減速しているとマスコミでも報じられている。昨年中国のGDP伸び率は7.6%で政府目標である75%をわずかに上回っただけ。去年の第3四半期は7.4%と一番ボトムだったが第4四半期に入り少し戻り、トレンド的には少し回復したとみえる。最近の株高はアベノミクスの影響もあるがもう一つは中国関連の株があがっていることもある。第4四半期の中国経済のわずかの回復と今後の期待がかかり、今年中国経済は去年より少し明るくなるだろうと。今のところ今年の成長率は8.5%で、以前の9.2%には及ばないが去年よりいくらかよくなるとみていいだろう。なぜ中国経済が二桁成長から7.6%に落ち込んだか。中国政府の公式見解では債務危機と金融危機のせいとされる。しかし2012年にはかなり大きな貿易黒字を実現しており、去年は2311億ドル。公式見解が間違いといえるのではないか。従い、中国経済がスローダウンしている一番の原因は内需、国内の経済政策の失敗に負うところが大きいのではないか。具体的には個人消費が伸び悩んでいることと住宅バブルに過剰に反応したことで、いきすぎた金融引締めにより去年以来景気が減速したとみえる。

あと1ヶ月で習近平政権が正式に発足するが、彼らが直面する大きな課題として、いかに所得格差を少なくしていくかというのが一つ。グラフは中国政府が初めて正式に発表した過去10年間のジニ係数である。中国国内で国家統計局以外の研究チームの推計によると、中国のジニ係数は0.6くらいあるだろうという数字もあるが、国家統計局の統計は0.47あるため、社会混乱の警戒水域を遥かに越えている。ここから何を読み取れるかという胡錦濤国家主席が提唱した和解社会一調和の取れた社会が実現されていない、つまり公約が守れていないということ。今の中国社会は5つの同心円からなっている。一番コアの部分が中国共産党の高級幹部と親族で特権階級。次に国有企業の経営者と親族。さらに3番目に民営企業の経営者と幹部達。この合計が全体の3%程度であり、客観性に多少の問題はあるものの、3%の人が7割の富を支配しているといえる。問題は人口の40%を占める4番目の都市部の住民と一番外側の55%の農村部の住民たち。この社会構造が昔の封建社会と殆ど変わらない。下から上へ富を巻き上げるスピードが非常に速いのに対し、上から下へ富を再配分するスピードが遅いく、どんどん上の方へ富が集約されていく。これが限度

を超えると外側の農民たちが立ちあがり自分が社会構造の中心へ行くため特権階級を倒すということになる。70年前の毛沢東がまさしくそうだった。この循環があるとまた革命が起きる。これは避けなければいけないというところで新政権がどんな国家像や哲学をもってやっていくかが問われる。昔Wall Street Journalに載った3コマの漫画がある。今の中国社会がどんな社会か。私は1988年に日本に留学したが、それ以前の中国社会は一番右側の絵で示されている。楽ではあるがサステナブルではなくやる気が出てこない社会、つまり社会主義の時代。一番理想的な社会システムは中央の絵で日本もこれを目指しているだろう。今の日本はこれを目指しながらも所々穴が開いている状態。今の中国社会は98年に改革したが下の網がまだできていないという状態。

次に新政権がこれから取り組むべきことは腐敗の撲滅である。腐敗がどれくらい計量的にとらえることは難しく完全集計はない。検察日報では大きな腐敗事件があった際に報道するが毎年どれくらいの件数が出るかをトレンドで見た場合、過去10数年、胡錦濤国家主席の真ん中くらいから段々酷くなっている。例えば山東省の副知事が146人の愛人を囲んだ話など。このようなことをどう撲滅するかが問われている。秘密警察は作れない。政治改革を行い、国民のモニタリングを受入れるしかないのではないかと。

次に経営で中国の産業構造やイノベーション。中国はどう技術力を強化していくかを考えると4つのステップを踏んでいる。第一段階の後半として昔からあるのが合法、非合法も含めた技術のコピー。第2段階に入るとある程度技術力つくためメイドインチャイナの時代。今は第1と第2段階の間だが、将来中国でクリエイトするという中国発の時代がいつになるか。しかしその前の大きなハードルに知的財産権の侵害がある。これをクリアしなければ第3段階のクリエイトは産まれない。さらにイノベーションに成功し、将来第4段階にいくと中国発のブランドが生まれる。日本は現在第3段階の最中だがブランディングに十分成功しているとはいえない。グローバル企業のブランドバリューのトップ50データを見てほしい。2011年のデータだが日本企業はTOYOTAしか入っておらず、その前にサムスンがある。日本企業はこれからどうブランド力を高めていくか。これは中国でビジネスをやる上でも大きな課題になるだろう。さらに日本企業の中国ビジネスの展開について、多くの日本企業にとってここで中国を離れる選択肢は無いと考えている。他の国へビジネスの幅を広げることはあっても、マーケットは中国にありアセンブリも中国で行うわけで、マーケットの距離や産業クラスターの形成からみても中国は重要なマーケットである。ただしジェトロの集計をみると、中国に進出している日本企業で黒字化しているのは6割程度で3割は赤字である。また在中国の日系企業が抱えるトラブルについては、知的財産権、司法、人件費の上昇、労務・税務の問題など色々ある。これら

一つずつチャイナリスクを管理しながらどう対処していくかが課題。参考までに在中国の台湾企業のトラブル例をグラフに示した。

日本企業が中国のみならず世界で長い間ビジネスをするときに価格競争力の強化、つまりコストカットという軸の一本で経営してきたわけだが、このままではグローバルビジネスの展開は難しくなるだろう。今後は最適な価格を形成し、サービスとクオリティをどう強化していくか、総合的に日本企業のブランド力を強化していくことが必要だと思う。

## ② 「中国政治の動向と外交政策」

川島 真（東京大学大学院総合文化研究科准教授）



今日は政治と外交ということでテーマをいただいたが、私は元々歴史の出身のため、長期的な話から入りたい。習近平体制が2013年秋から始まるが、100年前の辛亥革命から中華民国が出来、さらにその100年前1810年代となると清朝が段々傾き始めるという時期であった。18世紀乾隆帝の時代、中国の人口は4億人に増え、同世紀後半には中国のGDPが世界のGDPの約3割以上を占めるというイギリスの学者もいるほどです。最近中国の要人もこのことに言及しており、中国は18世紀頃の中国に戻り、世界のスーパーパワーになるのだという話もあります。ところが19世紀の中頃から中国の人口上昇は抑えられてくる。その後「被害を受ける時代」が長く続くのです。そしてこの2,30年、回復を始めている、というのが中国の長期的な歴史の物語かもしれない。その中で近代中国は、とりわけこの被害者と自ら見なしている100年間、主権というものにこだわりを持ってきた。自分の国土、境界をいかにして守っていくか。中国という概念自体も極めて新しく、今現在のように「中国」という言葉を使い始めたのは100年前後前のことである。それ以前中国というのは国名としては必ずしも通用していなかった。つまり中国という国家を想定して、その主権や独立というものを強く意識した国家、その「中国」のための外交を展開するというスタイルはここ100年ちょっとで育まれた。また、国際的な地位をなるべくあげていくということも彼らの長らくの外交目標であった。国家形象という言葉がある。これは、国家のブランドという

ことで、これが課題となってきている。これまでの被害者であり侵略されたという国家のイメージから、経済面では世界で第2位になり押しも押されぬ大国になった中国の、国際社会で尊敬されるような新しい中国の国家イメージへと転換することがうまくできていないのが現状である。被害を受けたからやり返す、受けた被害を取り戻すという強硬論に対し、それでは尊敬されない、もっと穏やかにいくべきだという議論が今の中国では混交している。政治経済面でも難題を抱えている。歴史的に見ても、国民党政権が最終的に支持を失っていった原因としては、農村の問題や自由や民主ということもあるが、やはり経済政策の失敗が大きい。物価の混乱が1940年代に顕著になり、国民からの信頼を失ってしまった。共産党も同様の課題を負っており、これほど経済面で厳しい局面にある中、豊かさを保障できるのかということがある。

国家と社会、これも大きな問題である。清王朝は4億人の人口に対し3万程度の官僚で治めるという極めて効率のよい国家だった。中央の科挙で受かった官僚は基本的に漢民族の省のあるエリアに赴任するが、その末端は県庁までにしかいかない。そこから下はローカルの空間が広がり、ローカルのリーダーと中央の役人が話し合っただけで決める空間がある。科挙官僚には、絶対に自分の故郷に赴任しないというルールがあり、現地社会のことを官僚は分からないため必ず現地の人を介した。現地にも科挙受験者がいたが、科挙の受験者はだいたい北京官話という、現在の中国語の基礎となっている言語を学習していた。これが科挙官僚とローカルな実力者との共通語となったのである。その北京官話が「国語」になるのは1900年代のことである。話を戻すが、中華民国になると中央政府は県の内側に入っていくようになり、中華人民共和国では村の中にまで入るようになった。この100年で中央権力は中国社会の末端まで入り込んだ、つまり共産党は末端まで入り込んだわけです。ところが、この2,30年、その統治には厳しさが出てきている。先程ジニ係数の話があったが、中国社会の格差は拡大し、たとえば農民工という農村部から都市に流れてくる出稼ぎ労働者の問題、また農村の福祉というものを共産党が担えるかという問題が起きてきている。13億人の内、何億人を今現在の政府が統治できているか。昨年秋、北京郊外の農民工の住んでいるエリアに行き、そこのNGOがやっている学校をみてきた。800人程度の子供が学んでいるが、当然彼らは政府や党のガバナンスの外にある、規格外の学校に通う子供達である。こういう空間をどうしていくのが大きな問題だ。

またどうにもならない人口の話もある。急速な高齢化問題。これは経済面からいけば労働人口の低下でなり、他方で社会保障制度をどう作り高齢化社会にどう対応するかという問題である。一人っ子政策で一人の子供に二人の親。結婚すると4人。大変な問題になりつつある。日本の出生率が議論になっているが、中国の沿岸部では

1. 前半台に入りつつあるという指摘もある。台湾は1を割り、韓国も1.0前後。東アジア中が高齢化している。今から3,40年後、東北アジアは完全なる高齢化社会になる。アジア州全体において、極東アジアは老人の国々になってしまう。中国も含めて日本も共通の問題である。今申し上げた3つの大きな問題、つまり国家としてのあり方の問題、経済あるいは社会の問題は、歴史的にみても難題にさしかかっているのである。

新政権は今まで以上に集団指導体制になるだろうと指摘されている。新政権の課題には大きな問題がある。先程、胡錦濤政権の公約がかなえられなかったという話があったが、これこそある一つの核心と思われる。江沢民政権は発展を極めて重視し、様々な社会における問題はとりあえず横に置き経済に力を注いだ。だからこそ、江沢民政権の後半には様々な問題が起きた。胡錦濤政権はこうした問題に対応しようと、科学的発展観、要するにバランスを取って環境問題や社会問題に留意しながら発展していこうというスローガンを掲げた。だが、江沢民政権時の経済発展のための施策の効果が出てしまい、ギアがトップに入ったまま走り抜けてしまい、これを止められなかった。その結果、胡錦濤が想像するより急速に経済発展は進み、そこにおける問題も抑えられない程拡大した。格差の問題、環境問題もそうである。科学的発展観と自分でいいながら、そのバランス問題で胡錦濤も温家宝も苦しみぬくということになった。この諸問題がそのまま習近平に受け継がれる。これは発展を重視する鄧小平路線だけではやっていけないということの表れでもある。改革開放の際の発展重視、その段階における鄧小平の理念だけではもう無理で、新しい発想、バランスある発展というものを考えなければならない。しかし、それに気づいていた胡錦濤政権は失敗した。そうした点で、胡政権と違う方法、違う知恵が求められているのが習新政権なのである。

2つ目の問題は国家におけるガバナンスの問題をどうするか。共産党の党国体制、党と国家がセットになっている体制を維持できるかという問題に直面している。習近平がおそらく最も注意を払うことは、共産党政権が中国を統治し続けることができるのかという問題である。共産党政権が中国を統治し続ける為に何をすればよいか、これが大きな課題になるだろう、それほど危機感があるのである。これは腐敗の問題だけでない。社会主義国家の中でも中国の政治透明度は低く、そういう焦りもあるようだ。中国の中では民主化がどう起きていくのか。共産党が支持されるための手続きとして党内民主化をどう広げていくか。またあるいは社会の信託を得るために選挙を必要とする時がくるかもしれない。そして、選挙で勝ち始めると民衆の手続きを必要としていく。共産党政権がソフトランディングしていくにはそうしたこともあるかもしれない。台湾の国民党の例がある。地方レベル選挙で勝ったため、これは良いと拡大していった結果、総統選挙で負けてしまったのである。

3番目は様々な統治の弛緩。統治が緩み格差が進む時にナショナリズムを使いやすい。イギリスにおいてもサッチャーが格差を広げる政策をした際にはフォークランド紛争で国民をまとめた。日本でも、小泉政権の時もそうであった。

4番目として中国の外交は大きく舵をきりつつある。元々発展重視という裏には、「だからこそ外交面では協調路線でやる」という裏返しの関係があった。周辺の国々と摩擦があると経済に影響が出る。まずは経済問題を重視し、主権や安全の問題は抑え気味にこうというのが鄧小平以来の外交政策の基本だった。発展重視の時は外交的に協調外交が取られがちだったが、発展が先に進み過ぎてもう十分だ、むしろ主権や安全保障が重要となると外交の方針は変わる。中国は、2006-2008年で外交方針を転換したのではないかと考えられる。経済を重視した安定、協調的な外交だけでなく、時には強硬に出る、時には主権や安全を重視するという方針転換である。結果的に言えば、主権や安全を重視するために経済を犠牲にすることもあるという方向へ転換したのではないかという指摘がされている。目下、中国では被害者として失ったものを取り戻そうとする動きがある。だが、失ったものとは何かということの定義は難しい。この100~150年で一体何をどれほど失い、どこまで何を取り戻せばゼロになり満足するのかというポイントがよく分からないのである。また軍事力も大きな問題で、中国から見ると日米安保や台湾など、状況的に包囲されているという印象を持ってしまう。周辺国が軍備を強化しているとの認識の下、通常兵器でも、ステルスでも何でも作ってしまうという傾向がある。今は経済に合わせて軍事費を合わせているため、毎年防衛費をあげ軍事費にコストをかけ続けている。このままだと財政負担が増加し、国家を圧迫する。軍部は必ず危機を煽って予算を取るもので、それをどうしていくかが問題になると思われる。

国際秩序との関係はどうなるだろう。まず東アジア周辺においては失ったものを取り戻す、または手を広げてくれるということが十分にあると思う。ただ国際社会を広く取った場合はなかなか難しい。ワシントンやNY、ロンドンでの英語で行われる議論の中で、中国は今ある秩序のチャレンジャーか貢献者かという議論が出てくるが問題設定そのものが間違っていると思う。中国にとって問題なのは国益に叶うか否かであり、秩序そのものをどうするかではない。欧米とは協力できれば協力するし出来なければ出来ない。だが、東アジアの周りにおいては主権や安全が出やすい。よって中国の対外姿勢の波を受けやすい周辺国にとっての中国はワシントンやロンドンでの見方と異なるのである。ここが東アジアという地域における中国の有り様、そのことを欧米にも発信しないと、日本の立場は欧米から理解を得られないのではない。宣伝も向こうの方がうまい。中国からの脅威を受けている、しかし経済的には中国に依存している、領土

問題がある、中国との関係が政治問題になりやすい、国内における対中感情はどれも悪化している、などの条件は韓国、台湾、フィリピンなどと同じ現象である。そうした同じような状況に置かれた国々うまく横に連絡しながら国際社会に情報発信し、かつ中国と対話するという枠組みをどう作るかというのが我々にも求められている。

### ③ 「中国の経済動向と日中ビジネス」 津上 俊哉（津上工作室代表取締役）



経済についてだが、私は中国経済について少々悲観的な見方をしているため、今日の話は少しバイアスがかかっているかもしれない。中国経済というと悪くても7、よければ10くらいの成長をするという思お込みが定着してきているが、このベースラインを少し下げる必要があると思う。リーマンショックによって4兆円の投資を発動したため人為的に成長率が上がったのだと。世界も中国も中国の高成長が戻ってきたと思ったがこれは錯覚ではないか。スライドの下の方は今の中国の学者の中では最もメインストリームだろうと思うが、この人は人口問題を引き合いに出し、成長の低下を受入れられずに今後も投資を維持すると大変なことが起きると警告しているが、その通りと自分も考えている。スライドにざっと5%という計算のつもりで書いているが、これは一つの2010年代の一つのベースラインと考えており、これからのタイムスパンを短期・中期・長期と違ってそれぞれの時期にどのようになるかをまとめてみた。短中長期どの時期をとっても非常に深刻な問題に直面している。2010年代についても真実の成長率という意味において5%を実現するのはなかなか難しいと考えている。短期については4兆投資の後遺症で第1次石油ショックの日本のように経済が急減速、国内は設備過剰の山、こういう状態になると数年間は布団被って寝ているしかないということで、今現在がその状態であろうと。中期については政策によって良くも悪くもなるという触れ幅が一番大きい、期待が持てるともいえる時期であるが、そのための条件は政治的に難しい改革をできるかどうかか鍵であり、これが新政権直面する最大の問題であろうと。長期については人口問題。もう手遅れであろうが、これから2020年以降、中国は成長が極めて難しくなる

のではないかとみている。今の話を資料で示すと、4兆元投資というのはリーマンショック前に胡錦濤が行った成長引き上げであった。2011年に行った固定資産投資に30兆元の投資をしたとある。その内訳は3分の1製造業、4分の1不動産、4分の1インフラ投資となっているが、例えば3分の1の製造業は過去一年、素材の価格が非常に下落した。明らかな設備過剰である。需要がシュリンクしたとき供給量が過大になった。こうなるとしばらくは寝てるしかなく、作業は減産、減産となる。去年の夏以降急に減速し、在庫が過剰になったものだから皆必死になって減産した。こういう時に景気がよくなるはずがない。この間中国経済で起きたことは数年後の需要まで先取りしてしまったということで、このため融資負債を多大に積み上げてしまった。去年の夏、工場を止めることで一服しただろうが、それで8%に戻れるかは別問題であろう。今まで明確なエビデンスが無かったため名言を避けていたが、中国のGDPは水増しだったという心象がある。去年の固定資産投資36兆元が成長の半分を牽引したとされるが、この数字で過去4年の増え方のペースを合計すると100兆を超える。一体どうやって100兆をファイナンスしたのかという疑問が浮かぶ。かなりの部分は銀行借入れか、いずれにしても融資負債になるはずだが、中国の金融機関の預金をすべて合わせて95兆だそうである。全ての銀行貸付を足すと65兆ちょっとあるが、この4割は一年以内の短期貸付。そうなる固定資産投資に回る長期はどれくらいあるのかという疑問がある。固定資産投資は2年くらいで回収が終わる、それで借金が終わるというものであれば説明もつくが、固定資産投資とはそんなものではない。いいものでも4,5年かかる。地方のインフラは10~20年かかる。もしくは不良債権となり永遠に返ってこない。トータルの預金を上回る固定資産投資とは何を意味しているのか？つまり答えは水増しということだ。付替えなどの手口などもある。36兆元の半分が貢献されて7.8%というのは疑わしい。水増しのGDPが現実だとしたら今後何に困るかということだが、一番恐れているのは徴税の暴走。中国の税制の動きは年貢に近いと思う。2013年、8~8.5%の成長になり税収のノルマがどうなるかは不明だが、真実のGDPが5%しかなかったらどうなるか？不況の真ただ中に増税となり企業は押し潰されるだろう。貯蓄とGDPの比率もあり、人口動態問題でも触れるが、これが予想外の伸び悩みになるかもしれない。秋に底入れし7.8%いったということになっているが中国の国内ムードが安堵しているとは感じられない。上海の株価指数のグラフを示すが、去年5月以降下げ続けている。秋の底入れでちょっと上がったが数勢としては下げ続けた。11月に落ちたが12月の初めに少し反動がおき戻っている。何故か。中国の証券会社の人に聞いたところでは、理由として政治改革、新政権への期待だそう。現情勢では政治改革も経済改革も中身は同じだというような答えだった。政治的難題が経済改革の核心になる

だろうということだ。

これだけ悲観論を並べると反論もあるだろう。例えば都市化の進展。これは否定しないがこれに乗っかって楽観論という気にはなれない。内陸ではインフラ整備の需要がまだ多くあるという人がいる。それもあろうと考えるが、需要だけでは成長せず、需要と供給がマッチしないといけない。お金はどこにあるのか。無駄遣いの後、高齢化した時、需要を満たすことができるのか。この観点から振り返ると2000-2010年にかけてあたりは中国改革のラストスパートだったと思う。グラフで表しているが中国の輸出額とGDPの比率をはリーマンショック時に大きく落ち込んでいる。上のグラフは貯蓄とGDPの比率である。貯蓄の依存度はまだ上がっている。内需主導型で貯蓄が増えたといえなくもない。ものすごい量の固定資産投資をしたから嵩上げがあったとも言えるかもしれない。が、今は寝ている状態なので続かないかもしれない。貯蓄というものは金融機関の預金額ではなく、統計の中のマクロの数字。これが横に寝ており、この先どうなるかを非常に注目しているところである。

生産年齢人口のグラフ。子供が急激に減り、生産年齢人口比率が上がった。これが成長のドライブをかけるということになるが、同時に貯蓄を増やすという要因になり貯蓄が加速される。こうみると2000年代はラストスパートであった。2010年代はこれがどういう経緯を示すのだろうか。

ここに示したグラフは個人的に計算したものである。中国は生産年齢人口を59歳までとしているので数字が少々違うが生産年齢人口自体、減少に入ったというのが中国公式の見方である。私の推定では2010年代後半では0.4%位の勢いになるが、いずれにせよこれから稼ぐ人は減っていくということ。中国の総人口が減っていくのは2032年といわれているが、その出典は国連統計。2010年の国勢調査を元に推定すると2020年にピークアウトという結果が出て12年早まる。農村部で子供隠しをしているケースも一部あるだろうから出生率の実際は1.3位かもしれない。それでも2023年でピークアウトというのは動かない、とすると通説の2032年というのは何だったのかということだ。最も権威ある国連のデータがあまりにもいい加減。2年ごとに改定はしているが2006年で元々高すぎたといわれていたものを2008年でさらに引き上げ、さらにその2年後にどんと落とした。それでも遙かに差がある。長期的レポートなど、基本的にこのWBP(国連データ)を利用している。これまで皆このような楽観的なデータを下に中国の動態を予想していたわけだがそれらは全て能天気ということだ。私は中国のGDPが米国を抜く日は永遠に来ないという挑戦的な予言をした。中国が尖閣等外交などで無視できない状態をひきおこしていると判断したからだ。中国に対する底知れない不安感、恐怖感が共有されている。そうならなかったら尖閣問題は有っただろうか？皆が冷静に中国の現状を見る必要があると思っている。今の中国

は農民差別を解消するという大きな財政課題を抱えている。年金の積立てができていない。そこへ総人口が減少に転じるかもしれないという事態があり、そのような国が周辺国に脅威を与えるというような路線を取れるとは思えない。むしろ早く高齢化に備え、国民のために金を使えと言いたい。空母を作っている場合ではない。日本もむやみに中国を恐れるなど言いたい。

#### ④ 「習近平時代と日中関係」

劉 傑 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)



習近平時代には既に多くの期待が寄せられており、事実上の時代が始まっていると考えてよいだろう。これまで基本的には鄧小平時代の延長にあったと思う。習近平氏が最高指導者として特色を出す出さないに関係なく新しい時代になると考えている。今までの成長モデルは完全に転換しないとけないという状況であることと、政治体制改革への期待が非常に高まっていることで何らかの対応をしないとやっつけいけないという状況だ。仮に習近平氏が大きな方向転換をやらなくても習近平時代、氏は政治改革とハッキリ言わず、重要分野を進化させていくべきと曖昧に言っているが、その重要分野というものに政治改革が含まれているであろうと期待されている。

習近平時代を考えるキーワードとして近頃報道で目立つのは「中華民族の偉大な復興」。鄧小平時代から言われ続けていることだがここでさらに強調されている。加えて「中国夢」、チャイナドリームを大々的に言っている。今はこの2つが象徴のキーワードとなっている。鄧小平時代が始まった時に想定しなかった貧富の差や環境問題、体制の危機等問題が極限状態に達している。政府や共産党に対する信頼の問題もあり、政府や民間の関係も含め極限状態に達している中でこれにどう対応していくかを考えた時、幾つかの面から変化の兆しが見えて来ているようだ。

中国にはインターネット情報センターがあり、毎年2回状況調査をしているが、最新調査ではネット普及率が42.1%で13億の中の利用人口が5億6400万人。都市部での普及率は72%を超える。メディアの影響力は無視できない。政治改革への期待は「炎黄春秋」、「南方週末」という雑誌の新年号が象徴的で大きな論争を呼んだ。

「炎黄春秋」では立憲政治の実現—憲政—を高く掲げ、政治体制改革が今までなかなか進まなかったのは指導部の中でコンセンサスがなかったからとされていたが、コンセンサスはとっくにある、それは何かというと憲法であるとした。憲法通りにやれば十分であり何の問題も無いと唱えたのである。憲法には言論の自由や私有財産の保護などが色々と書かれており、その通りにやれば何の問題も無く、これが立派な政治改革であると掲載した。「南方週末」でも記者が書いた言葉を編集者が勝手に改ざんした事件があったが、最終的には色々な議論の結果、司法判断でソフトランディングの形でおさまった。このように政治改革への期待はメディアを中心に高まっており、国民の間でももはやこれはやらないと、政治改革も経済改革も境界線が曖昧になってきた。最近、例えば局長の愛人問題の暴露などといった「劇場型の反腐敗」がインターネットを舞台に盛んに行われている。ネットで暴露され指導部が失脚するという事件が拡大し影響を広げている。このような状況の今、中国社会は大きく変化している。

中国社会は経済的な立ち位置も含め、考え方にしても左派や右派に分裂している状況が明確になってきた。左派では毛沢東が主張し始めている計画経済や文化革命を評価しなければならないと主張している。共産党は鄧小平時代以降も毛沢東に対する評価が非常にいい加減だったこと、文化大革命は全否定したけれどもその総括はきちんとやったのかということも必ずしもやっていない、きちんと手続きを踏んでいないということもあり、左派が主張する正統性が残されているのである。右派は改革派の人達で、彼らは普遍的な価値や法治の確立を主張する。左派と右派、つまり保守派と改革派で、共産党の中核にあった問題が国民の問題として広がっているのだ。国民同士の分裂状態が表面化しているということを踏まえ、習近平氏は演説の中で文革前の30年と以後の30年を完全に区別して考えることはできない、つまり毛沢東と鄧小平の考え方は一貫したものであると主張し、この2派の分裂を最小限に食い止めたいという動きがみられる。

先程、柯先生の講演でも中国の社会構造の話があったが、私も体制内と体制外という大きな社会の変化が生じているということを申し上げたい。中国の3元構造を唱える研究者がいうには、公有性と私有性、国家と社会という二元対立という構造ではなく、国でもない社会でもない都市でもない農村でもない、中央にあるものを3元構造と言っている。私は人の考え方も含めて体制内と体制外に大きく中国が分かれてはいるが、体制内の部分は縮小していきながらも非常に大きな力を持っていて、体制を中心ぐるぐる回り、力の弱いものが体制外に投げ出されている、そういう社会構造が現れているように見える。基本的な政治構造を含め、従来の社会主義体制を維持していくことを考えると、内側の力は強いが体制外への影響がどんどん弱くなっている。そういう社会構造

で安定が保たれているのは体制内外の一種のバランスが何とか保たれているからと思う。しかしいずれはこのバランスが崩れるのではないかと。

中国は伝統や歴史に立脚する価値観が大事。日中関係を考えた場合、特に最近、対日政策は中国の内政問題に密接に関係しているように読み取れる。国交正常化以降の最初の20年間とその後の20年間では違うようにみえる。最初の20年間、日本では日中友好や経済協力に非常に大きな意義があると強調されてきたが、80年代末から90年代にかけて、徐々に自由や民主主義、基本的人権などの価値観に基づく日中関係の在り方が国民の間で考えられるようになり、これが90年代を通して方向性が定着し、日中間の距離が広がってきたということではないか。普遍的価値というのは第1回阿部内閣で鮮明に打ち出しされた。文明観は日本の近代史を考える上でも重要なヒントが占められている。アジア共通の価値観、理念を共有するという日本の近代的な国家作りである。90年代以降、アジアでも民主化が進んだが、そういったアジアの国々との関係強化の中で中国の価値観から少し離れ、中国と少し距離ができ、それが定着したのだと。

中国では主権や歴史、被害者としての歴史が日中関係を考える上での対外認識の重要な要素として存在している。日中関係に関していうと、4つの政治文書を原則にし、歴史を鏡とすること、日本政府は歴史を正視するよう求めるということで歴史が目立つようになる。尖閣問題は対話を通して解決のメカニズムを模索しなければならないということも言っている。このように日中関係について新政権がどのような方針で行くのか見えない部分もあるが、12/28に行われた副部長の演説の中から枠組みはもうあると考えられる。戦前の外交記録等をみていると出てくるキーワードは条約やルール、反日、ボイコット、主権、国権回復などで、日中間を考える際のキーワードにもなっているが、これらは今も部分的に生きている。つまり日中関係は一つの循環の中にあるのではないかと。反日や嫌中など、悪循環の中で繰り返されているのではないかと。これを断ち切るにはどうしなければならないか、外交政策や中国の国としての在り方の示し方を新政権がどうするか、これを考えるのがポイントだろう。

## ⑤ パネルディスカッション



(角南) 本日は足元の悪い中多数の方に参加いただき、この問題の重要性が伺い知れるところである。4名の講師から素晴らしいお話をいただいたが、いずれも20分で話せるような内容ではない。パネルディスカッション

では多くの皆さんから積極的な質問をいただきたいと思う。

政治問題、経済、問題、外交、内政問題から経済への見通し、あるいは日本企業の今後の対中経営戦略と、幅広い話題を提供いただいたので、ディスカッションを整理するためにも、まずは政治に絡む課題について前半で少し議論したい。4名の先生方に色々なご意見を頂戴したが、時間の関係で日中関係に触れられなかったところもあるので、まず先生方から政治に関連するところについて足りなかったこと、強調したいところをお伺いし、質疑応答を行いたい。

川島先生に私の方から聞きたいことがある。昔「大国の興亡」が流行ったが、著者が今の中国を見たらどう書くのだろうか。本の中では大国は軍事を拡大しなければならない、それが財政破綻を起こしやがては影響力が低下していくというストーリーがあったが、歴史的長い観点で中国を見た時、大国としての中国の今後について、また国内問題、特に経済発展に主軸を置くことをやめた中国が発展重視から主権にシフトした時どうなるのか。日中関係に懸念が生じてきたところでもあり、これについて伺いたい。

(川島) 大国というものがどういうものか難しいところでもあるが、グローバルな大国、それから地域大国、色々な見方があると思う。確かに経済ではナンバー2になった中国だが、今現在、世界で考え方やルールを作っていく、いわゆる公共財を世界に提供していくという用意はないだろうし、そこまでのことはできないであろう。アメリカやヨーロッパに替わり中国型のルールを作って世界に広げていくということは現段階では無理だ。あるとすると世界的な既存の枠組みの中であくまで発展途上国的な振る舞いを忘れずにやっていくというような状況だ。しかし、東アジアという地域、あるいは周辺においては大国として振舞う。その中に欧米は含まれていないため、周辺諸国に対しては中国のルールを主張するケースが増えるだろうと思う。その中で我々は中国の取りやすい普遍的な価値というのを出しながら、中国に對峙していくということだろうか。

劉先生の話にもあったが中国が大国としてどうなるかという像がまだ結びきれていない。これは国内論争と絡む。先に経済発展してから所得を分配せよという右派と、今ある富を分配して格差をなくしていこうという派に分かれる。つまり保守派と左派に分かれるということ。左派は毛沢東派ともいえ、経済発展と言わない分、外交面では協調的ではないところがある。反対に経済発展を重視しようというグループほど国際協調に移行する人も多い。内政における諸問題と外交問題が絡み、それぞれにおいて理想的中国像がはっきりしない。発展重視派は、我々は発展途上国だから当面静かにしていようと大国意識を抑えこもうとしている。ところが保守派はそうではなく、大国意識を前に出そうとする。

軍事費については経済成長率を参考にしながら増やすという方針になっているが、水増しであれば相当な負担が今後予想される。航空母艦、宇宙開発への負担が中国自らを縛っていくことになりかねない。軍事面における情報公開を国内にしていけないと大変な事態になると思う。しかし軍が持つ力は強く、政治経済においても軍の存在は大きい。国家と政府と軍という三つ巴的な関係があるため、軍を上から押さえつけることは難しい。特に最近のリーダーは軍人経験も戦争経験もないためコントロールしにくいだろう。このことから「大国の興亡」議論にはまってしまう可能性は否定できないと思う。

(角南) ありがとうございます。続いて劉先生。日中関係の悪循環というお話があったが、これを断ち切る方法ということも含め、強調したいことなどお話しいただきたい。

(劉) 20年代以降、反日や嫌中モードがありながら戦争があり、戦後民間交流はあったが基本的には断絶状態、72年によく友好関係が出来た。70～80年代は比較的良好な関係が出来ていたが90年代以降、順次距離が広がり、今双方の関係は最悪の状態になっている。こう考えると、終戦を挟んでこの状態は一種の悪循環から抜け出せていないのではないかと。原因を考えると、一つの重要なポイントは中国に対して日本がどう思っていたのか、今はどう思っているかということと、中国は日本をどう思っているのかということ、具体的には条約、ルールをどう守るのかということである。1920年代から中国は国権回復を叫ぶようになるが、日本はその国権はいずれも条約に基づいたものであり手続きが必要であると主張した。中国に対する不信感が募り、満州事変が起こるとさらにそれが国民全体のムードになった。現在も国際法が日中関係を語る時に出てくる。時代背景が戦前戦後で異なるが基本的構造、法や条約、ルールに対してどう考えるのかということに、中国の人々の価値観、正義や道義性—被害者や加害者の関係などが依然として重要なポイントとなっている。そのずれで話がかみ合わない。さらに戦後の日本社会をどうみるかということもある。日本は1945年を挟んで日本人の自己認識の形にかなりの断絶が生じている。しかし中国の人々の間ではその断絶は必ずしも鮮明ではない。これも影響しているのではないかと。歴史の共同研究をやる上で話がまとまらない原因でもあろうと。

また中国の国内問題に付け加えると、明らかに習近平時代は対話型の政治に変わっていくと考えられる。対話型とはメディアや国民との対話を重視するというところでこれまでのトップダウン式の政治はもうできないということ。従って対日外交も世論をみながら慎重に進めていかなければならないというのが今の体制の一つの形になるのかと思う。

もう一つ、歴史の知識や見方について、特に中国と日

本の若い人の格差が大きいという点。どこに重点を置いて知識を学んでいるかアンバランスが続いている。日中間の非対称性は歴史に対する理解、知識にあらわれている。今の関係は歴史認識に根付くものであるため、歴史問題、つまり和解問題を乗り越えていくためにどう努力していくかが課題になろうと考える。

(角南) ありがとうございます。次に津上さんに日中関係についてお願いしたい。

(津上) 歴史問題は日中ビジネスに直に影響する。去年の夏以来、尖閣問題がどうなるかというところについて経済屋なりに注目してきた。中国の人の話をあちこち触ってみた感じでは、習近平政権は基本的に内政でしっかりと足固めをして今後アドレスするというところに最大プライオリティを置いているといえる、その面から近隣国との間で対外的な争い事に時間や勢力を使うのは目指す方向が影響を受けるということで極力避けたいというのが基本だろうと。先日山口公明党代表が訪中した際の印象として、随分と関係改善に踏み込んだ発言をされたと思う。日本との関係であまりもめたくないというのがトップには強いのではないかと感じた。問題は中国が共産党一党独裁といいながら、党内はいわば学級崩壊のようになってくればばらばらな方向で、共産党の意思を一点に絞るのが下手な政治体制だということ。だからレーダーの照射事件なども起きるのでは。中国を大樹人格のように理解するのは間違い。ベクトルが異なるシグナルをどう整合的に解除するべきかという設問自体が間違い。学級崩壊的な悪さが軍と軍との武力衝突になったら怖いという懸念がある。外政でガタガタしたくないというのは参議院選挙前の阿部政権も同じだろうから選挙前は日本も安全第一でいこう。今年の前半は大きな異変は起きないだろうが、しかし偶発事態だけは危機感をもってもらいたい。中国は滅多なことでは関係改善に乗り出してくることは無いのではないかと。中国的立場から見たこれまでの日本とのやり取りの歴史を振り返ると、日本との関係に夢を託し期待した後に裏切られた歴史を挙げると枚挙にいとまがない。日本との前向きな関係が失脚の原因になった例もある。関係改善に動いた後に日本が靖国などを持ってくると習政権には大きな打撃になるだろう。そのリスクがある限り関係改善に本格的に乗り出すことはないのではないと思う。結果としてこれからも領海領空侵犯は日常的に続くと。一方で偶発的な勃発事態は両国政府の努力で抑えてもらうという前提で、もう一方は経済を正常化していこうというような新しい動きがあってもよい。両国腹をくくって日中関係を運営し、あまり期待もしない、だが過度に悲観も恐れもしないという展望になる。

ビジネスについては現状維持を勧めたい。進めも撤退もしないということ。あのサイズで3%成長するという経済は他にない。日中関係が厳しい中、経営者は大変だ

が現状維持で様子を見るとのが正解だと思う。

(角南) ありがとうございます。最後に柯先生からもコメントを。内需と政策の失敗という話があったが、市場の失敗があれば政府の失敗もあり、官僚の腐敗の問題に突っ込んだ議論があらうかと思う。経済成長がある程度見込まれなくなれば腐敗が広がるような気配もするが、腐敗問題は新体制でどのように進んでいくのかという点についてお伺いしたい。

(柯) 中国経済成長率、政府が水増しして発表しているとされているが、今の共産党にとっては自らの正当性を誇示するツールが経済成長だろうと思う。経済成長しなければ共産党が自然に崩壊するし、経済成長さえすれば求心力も少しは維持されるということだ。しかし水増しではサステナブルではないのでこれからどうやって経済統計の適正化を図っていくかが課題。

劉先生のプレゼンで感動したのが日中関係の悪循環をどう断ち切れればいいのかということ。日中両国の不幸とは歴史的な負の遺産に蓋をしたまま30~40年前に日中復興と交流が始まったことで、時間が経つにつれ双方にとって都合の悪いことには感情的になる。そろそろ歴史的な負の遺産を皆が見える形で処理したらよいのでは。双方の専門家で客観的、透明的に処理したらいい。分からなければ分からないでいい。評論家が好き勝手に相手を刺激するようなことを言うだけでは悪循環は断ち切れない。

また腐敗をどう撲滅するかについて、少なくとも今の政治体制では悪くなることはあっても良くなることはないともみている。共産党の規律委員会の内部統制で腐敗が抑えられるとは思えない。右手で左手をコントロールするやり方ではなく、政治改革をもって行うということ。民主主義の政治はパーフェクトではないが少なくとも今の一党独裁より良くなるだろう。このまま腐敗が進み、経済成長が実質的に5%、3%にいった場合、その時にチャイナリスクが恐ろしく高まるはず。それをどう止めるか。

去年秋の時点で、日中関係はしばらくこれ以上悪くならないと思ったが、楽観視するのは時期早々だろう。これからの阿部政権で参議院戦の後どうなるか。しばし小康状態が続くとして、この貴重な数カ月の小康状態の間に専門家の皆さんに、恐れず歴史問題をきちんと処理し公表することで新たに日中関係をリスタートしてほしい。中国国内の内政問題、腐敗の問題、格差や環境の問題は深刻化しており、中国が不安定化していく中で、日中関係は複雑化していくという可能性が高いと思う。

(角南) 政治問題に関係するところでフロアから質問を受けたい。

(フロア) 劉先生に。日中関係の問題において尖閣問題

や主権争いがあるが、根本は米中の関係、つまり米国が中東からアジアに腰をすえてきた、経済については米中に蜜月の関係があり、主権の範囲で日本が肩代わりのようになっているということでは。ここで米中関係のところに日本も入っていかないと基本的な解決にならないと思う。尖閣問題がある中で米国の中国に対する調和政策が見られない。参議院戦後、状況がもっと酷くなると思われるがそれについてのお考えをお伺いしたい。

(角南) 他にどなたかご質問は？

(フロア) 江沢民の反日教育がいきすぎて、学校を出た2, 30代の人達が日本のことを悪い印象で潜入概念から入ってしまっていることが問題では。先日のデモもその影響だろう。本当は違うということをして学生交流などでもっとPRして中国の若い人に分かって貰うことが大切ではないかと思う。

もう1つは北京のスモッグの酷さ。こういうことについても日本の技術や思想をどんどん輸出し、そこから日中関係が前向きになればよいと思うがいかがか。

(劉) 米中関係は中国のアメリカに対する認識が分かれているという状況であろう。先程、左派と右派に分けたが、右派の人たちは米国の制度などを評価する姿勢を取っているのに対し左派は否定的であり、むしろ警戒さえしている。米中間全体は中国と米国の政治制度や人権問題の理解などから完全な信頼関係が構築されていない。しかし共通しているのは二つの国は自国が大国だという意識を持っており、二つの国が協力しないと世界はやっていけないという共有認識。中国の政治改革や社会の変化の姿勢が米国にどう受け止められるのかで米中関係も変わる。また米国の世界戦略の中で世界のトップに立つことは米国の国益的に大事なことで、米中間の話は両国が真剣に取り組むべき問題だと思う。

反日教育の問題について、天安門事件を受けて若い人たちに愛国教育を徹底したのは江沢民時代であるが、教育の仕方として戦前の国民政府の時代から基本的なトーンはそう変わらない。学校教育だけでなくTV、映画、新聞、最近ではインターネットなどメディアの影響が大きい。意図的にしているかどうかは別として、日中戦争あるいは満州事変以降の対立の局面においては中国の近代史の中であまりに重いものとして記憶されている。日中の捉え方のバランスの悪さがあり対称的でないということである。これからの中国のイメージを考えると歴史の精算の問題は簡単にはいかない。政府主導の形でも民間でも長い間歴史の共同研究は続けられてきたがなかなか成果が出ないということが問題の難しさを表している。これから和解のあり方をどう実現していくか。それぞれが自国の歴史の見方を整理する必要があるだろう。

環境問題については日中協力が一番必要な問題だと思う。今は領土問題の争いよりこのような人々の生き方

に係わる根本的な問題にもっと力を入れるべきだ。

(川島) 米中関係について補足する。オバマは就任当初中国を高く評価したらしい。昨今のアジアへの回帰に係る米国の方針の主軸としては、東北アジアではなく東南アジアであろうということ。東北アジアは大国がひしめいており、触っては火傷するのに対し、東南アジアは小さいコストで稼げる場所がまだ十分にある。例えばオバマはカンボジア、ミャンマーに真っ先に行ったことがある。

軍事面でも同じことがいえる。米国はお金がないためローカルな経費を日本など現地国に求めてくる。今はハブ&スポークではなく、東アジア同士が横のつながりを持つ必要があるが、その中で日本とオーストラリアがどうなるかが重要だ。この関係を米国と中国との関係に噛ませることができるのであろう。

江沢民に関して。愛国教育が反日教育を作ったというのは誤解では？南京虐殺記念館にしても北京の抗日記念館にしても作ったのは鄧小平であり江沢民ではない。日本では鄧小平は親日というイメージ強いが、彼は、改革開放時代は日本に学ぶ、しかし日本に学ぶのは経済面だけだとした。中国の若者が歴史を忘れないため歴史は強調していくのだと。国内では歴史を強調し一方では日本に経済を学ぶという両面性があった。毛沢東の時代はより一層歴史が強調されていた面もある。ところが江沢民の時代になると日本経済の中国への影響力が下がり、経済格差が弱まったことから経済面で学ぶということが後退し、歴史関係が顕となった。歴史認識問題は対外問題だけでなく国内問題でもある。

学者間の会議はかなり有意義だった。南京についてもお互い南京事件の存在だけは認めよう、幻論さえなければいい、どんな議論でもしよう。大きなわだかまりも無かったように思えた。しかし問題は最後の公開の段階にあった。学者間ではなく政府レベルで話がガラッと変わったのだ。中国政府側の要請が入り、議論の経緯を示す部分が公開できなかった。そこで材料の無いメディアは手持ちのところから「違い」を拾い上げ、歴史認識が違ふという報道になった。そもそも、歴史観を統一するためにおこなった会議ではないのに、である。学者同士の議論の場と政治の場、メディアの場、世論の場で歴史認識の違いがありすぎる。

(柯) 補足する。先日「新しい東アジアの近現代史」という本を読んだ。先程愛国教育の話があったが、中国の学校の歴史のテキストを読んだ時のショックに比べれば、この本の方がよりショックだった。「新しい東アジアの近現代史」にこれまでの戦争の原因が詳細に書かれている。今の2, 30代の中国の若者より49歳の自分の方が歴史教育の影響は強い。解放される前の中国では外からの情報は無い。学校に行くと共産党は素晴らしいという教育、家に帰ると人民日報、TVなどの情報も無く寝る

時間以外全て同じことの繰り返しで洗脳されているようなものだ。今の若者は受験戦争のために歴史を勉強しはするが家に帰ればインターネットなど世界中の文化に触れられ情報も多い。当時自分が受けた教育をお酒に例えると昔はストレートで飲んでいて、今は水割りということ。今の方が酒にはあまり酔わない。

(角南) 経済問題も含めて広げたい。

(フロア) 中国での格差の問題に対し柯先生に。所得倍増させていくという今の計画の中、中央政府の方針に従い省政府が発展計画を作っているところもあるが、これが今の環境汚染につながり、格差にも高齢化にもつながるのではないかと。今の政策に足りない中国国民の命や周辺諸国の命など、そういった政策の鍵について拘束条件というものがあるのか。今の中国政府から省政府への統治の中に抜けているのではないかと。これからはそこを中心にし、資源をあまり必要としない社会としないと政治にも影響するのではないかと。その点いかがか。

(柯) 中国の環境が酷くなってこれをどうするかという話になったとき、とりわけ日本企業の人には技術や設備を提供すると言っているが、私は逆だと考える。中国が日本に最も倣うべきは技術や設備ではなく制度、システムである。例えば汚染物質を出している企業が閉鎖すると失業者が出て経済状態が下がる。日本が60年代に直面した環境悪化時のプロセスを勉強し、中国に合うシステムを設計し導入することが重要だろう。いきなり技術設備といっても機能しない。

またこの30年間、環境の深刻化に国民意識が高まらないということが問題だ。中国人の生活環境で一番変わったのは家の中。日本とは逆。中国人はパブリックスペースに無関心であり、ここをいかに高めるかが大事。

全てを変える為のスタートは全て政治だと思う。今残っている課題は全て難しい。基礎となっているのは政治である。習近平氏が政治改革を強く進めていかなければ

格差も縮小せず環境も良くならない。技術的な議論をしたところで何も変わらないと思う。

(角南) 経済に関して津上先生。

(津上) 経済に関し悲観的になっているという理由について。中国がこれから米国を追い抜き世界最大の経済大国になるという“未来図”が決している結果になっていないのではないかと。去年の尖閣問題等から色々と懸念があり、カウンターを打つという意味も含めて言いたいところ。

日本も中国も領土領海争いをしている余裕も時間もないはずだ。目を他に向けるべきであり、この領土領海問題は永遠に解決しない、棚上げするしかないという時もある。

中国経済について最近本を出したが、中国で起きている問題には全て理由がある。ここをこうしたらもっとましな国になるという処方箋を書くことはできる。何故こんな問題が起きるかというような発生メカニズムはある程度整理できる。しかし、そこをやっているかどうかということなのだろう。成長率が下がっても中国が崩壊するというわけではない。政治の風向きが変わったという意識をもたらすような改革がされれば成長率の下がり方を恐れる必要はない。成長率が問題なのでなく、政府がどちらを向くのが大事。そういう観点からいけば処方箋はあるものの、それを国民が指示するかどうかという難しい時期に差しかかっている。こういう問題に対し、もうあまり時間が無いのだという現実を強調し、我にかえってもらえればと効果を期待し執筆した。

(角南) 議論はつきるところがない。CRCとしてこうした問題についてまた議論していきたい。本日のご参集に深く感謝する。

(了)



角南副センター長（左端）から順に川島講師、劉講師、津上講師、柯講師

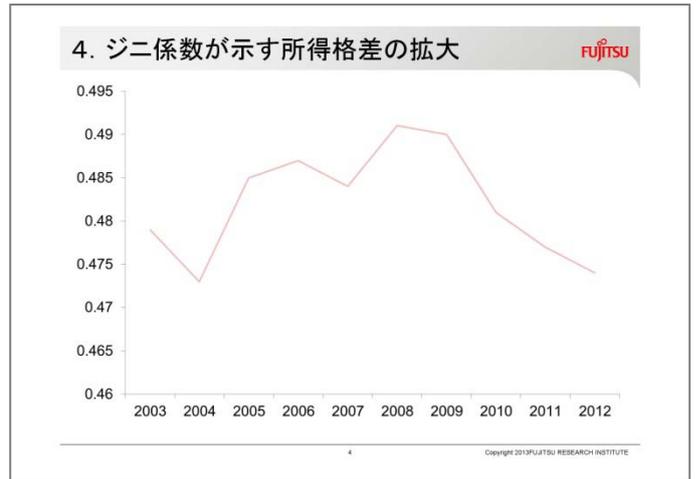


3. 講演資料

**政権交替を控える中国経済の行方  
— 日本企業対中投資戦略のあり方**

経済研究所  
柯 隆  
2013年2月6日

Copyright 2013 FUJITSU RESEARCH INSTITUTE

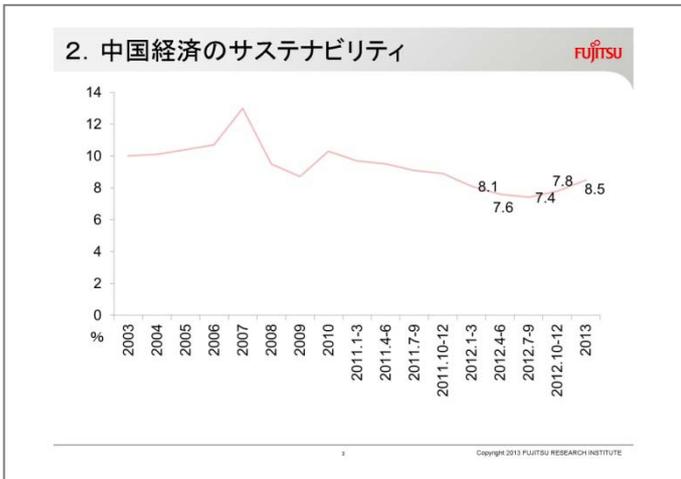
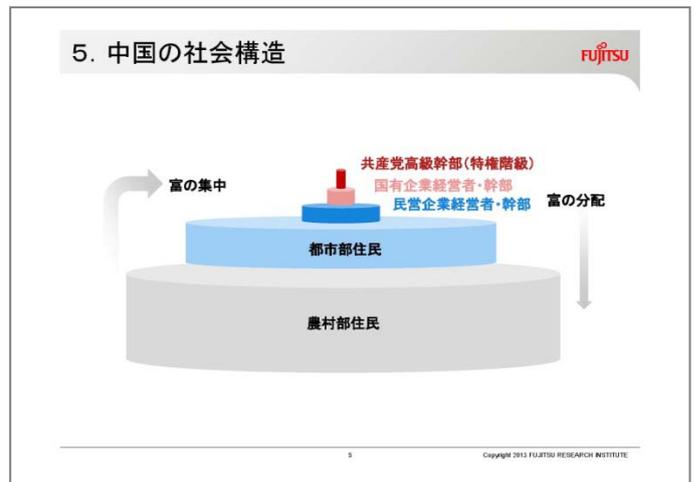


### 1. 中国経済成長の長期予測

	1995-2010	2011-15	2016-20	2021-25	2026-30
GDP伸び率	9.9	8.6	7.0	5.9	5.0
労働力伸び率	0.9	0.3	-0.2	-0.2	-0.4
労働生産性伸び率	8.9	8.3	7.1	6.2	5.5
投資率(期末)	46.4	42.0	38.0	36.0	34.0
消費率(期末)	48.6	56.0	60.0	63.0	66.0
鉱工業GDP比	46.9	43.8	41.0	38.0	34.6
サービス産業GDP比	43.0	47.6	51.6	56.1	61.1
農業人口割合	38.1	30.0	23.7	18.2	12.5
サービス産業人口割合	34.1	42.0	47.6	52.9	59.0

資料: China 2030, Building a modern, harmonious and creative high-income society, World Bank

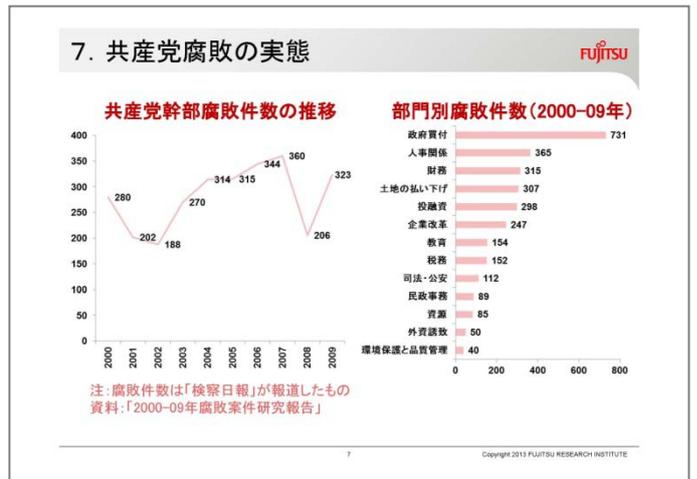
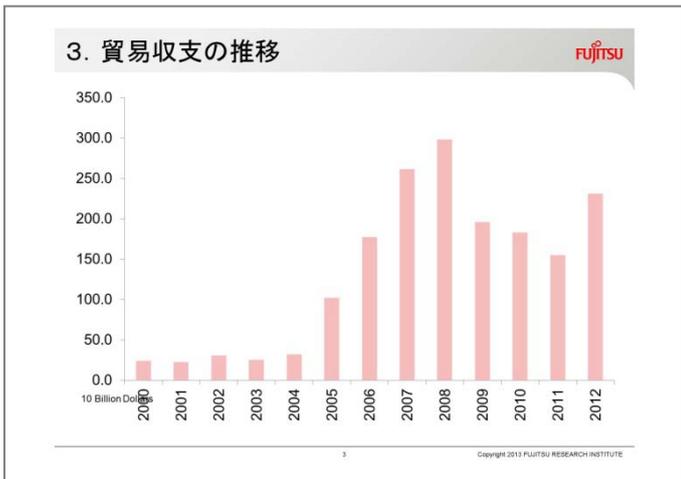
Copyright 2013 FUJITSU RESEARCH INSTITUTE



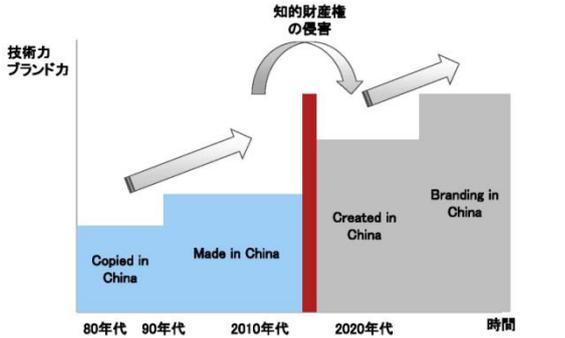
### 6. Whither socialism

初期の資本主義 ⇄ 社会資本主義 ⇄ 社会主義

Copyright 2013 FUJITSU LIMITED

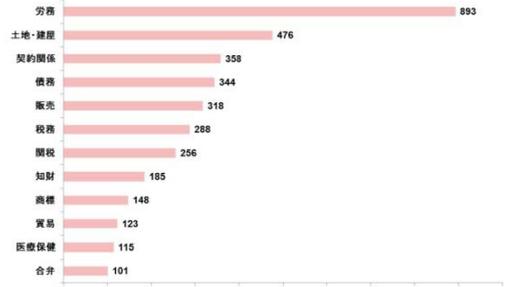


### 8. 中国におけるイノベーションの発展



Copyright 2013 FUJITSU RESEARCH INSTITUTE

### 12. 参考: 中国における台湾企業の投資トラブル



資料:「TEEMA調査報告書」(2011年)

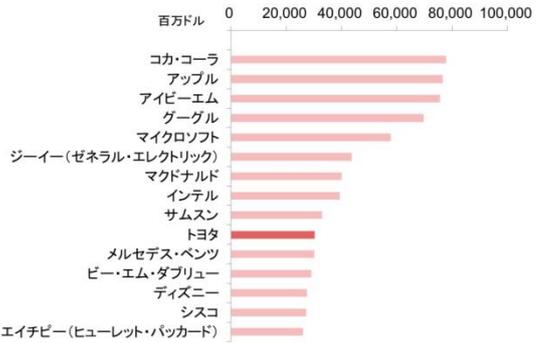
Copyright 2013 FUJITSU RESEARCH INSTITUTE

### 9. 日本企業の対中直接投資の流れ

	1980年代	1990年代前半	1990年代後半	2000年代	2010年代
背景	中国の「改革・開放」	日本のバブル崩壊	円高進行	中国のWTO加盟	世界の市場の中国
投資誘因	廉価な労働力	インフラ整備、市場経済化	すそ野産業の整備	WTO加盟に伴う中国市場の顕在化	産業集積の進展
主な進出先	大連	大連、珠江デルタ	珠江デルタ、長江デルタ	珠江デルタ、長江デルタ、環渤海湾	内陸
主な業種	繊維、雑貨、食品加工	繊維、雑貨、食品加工、電気、電子、機械、バイク二輪	繊維、雑貨、食品、電気、電子、機械、化学	自動車、食品、電気・電子、機械、化学、ソフト開発、金融・保険	環境、卸売、流通

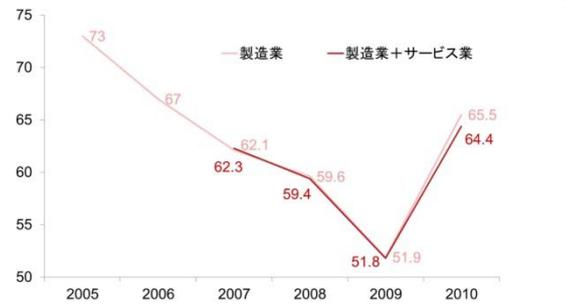
Copyright 2013 FUJITSU RESEARCH INSTITUTE

### 13. グローバル企業のブランドバリュートップ15社



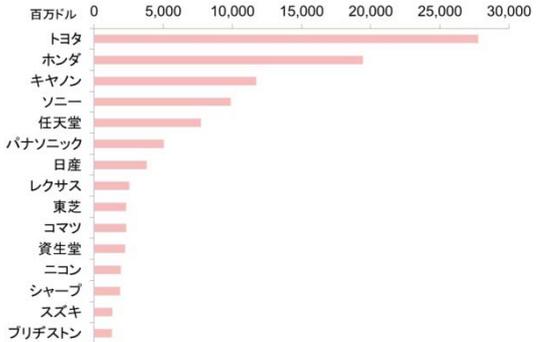
Copyright 2013 FUJITSU RESEARCH INSTITUTE

### 10. 在中国日本企業の黒字企業の割合



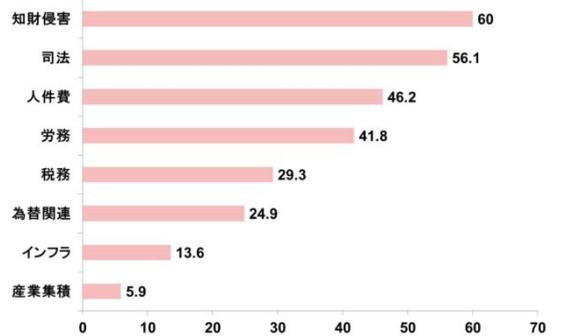
Copyright 2013 FUJITSU RESEARCH INSTITUTE

### 14. 日本企業のブランドバリュートップ15社



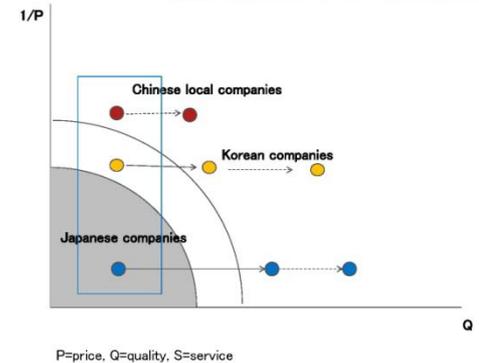
Copyright 2013 FUJITSU RESEARCH INSTITUTE

### 11. 在中日系企業のトラブル件数(2010年)



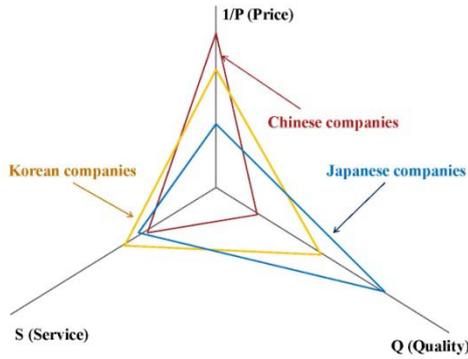
Copyright 2013 FUJITSU RESEARCH INSTITUTE

### 15. 日本企業の従来の競争戦略



Copyright 2013 FUJITSU RESEARCH INSTITUTE

16. 新たな「全方位戦略」(価格・品質・サービス) **fujitsu**

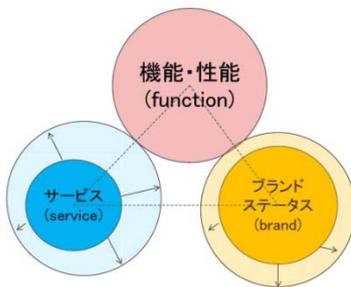


中国の経済動向と日中ビジネス

2013年2月6日  
科学技術振興機構  
中国シンポジウム  
津上工作室代表  
津上俊哉



17. 機能・性能→ブランド・ステータス **fujitsu**



中国経済は既に「中成長」モード入り

中国経済の減速は今に始まった訳ではない。2007年の第2四半期に成長率が15%近くに達し、ピークとなった。2008年のリーマン・ショックを受けた4兆元の景気対策で09年、10年の成長率は嵩上げされたが、**実際は07年後半から5年間も減速を続けている**



マクロ経済学会秘書長  
王建氏(2012/8/4日録)

人口ボーナス消失により中国経済は減速する。今後過度に投資を拡大し人為的に成長率を引き上げれば、設備過剰、インフレ、環境破壊などを招く。今後は戸籍改革等による労働の移動、参加率の引き上げ、ゾンビ企業の退出、独占の打破等による全要素生産性引き上げで潜在成長率を高めることに注力すべきだ



社会科学院人口労働問題研究所長 梁動氏  
(2013/1/28日人民日報)

5%の巡航速度を押し下げる3大問題

- **短期:** 金融危機後の4兆元(10兆元)投資対策(～2015)の反動・後遺症が深刻  
 ←向こう数年間は、過剰投資の反動で下ブレ圧力が働く  
 2013年予測：12年に起きた在庫調整による急減速は一服するが、中国経済の回復は緩慢
- **中期:** 成長モデルの転換期に。成長の維持には(～2020) 今後、生産性や付加価値向上が必須  
 ←生産性向上が必要な時期に「官」が肥大するあべこべしかし、改革には多大の政治的困難
- **長期:** 日本より急速に進行する少子高齢化(2020～)←2020年以降は影響が深刻化、巡航速度も5%以下に。

科学技術振興機構「習近平政権の政策と課題」  
2013年2月6日(水)

「中国政治の動向と外交政策」

川島 真

1. 中国の近現代史  
 国家目標：主権、独立、国際的地位  
 政治と経済の関係：国民党政権、共産党政権  
 国家と社会の関係：国家の統治限界
2. 現在の中国が直面している問題  
 (1) 「ポスト改革開放」、これをどうするか：「発展」の限界、発展とバランス  
 (2) 国家と社会の問題：ガバナンスの維持  
 (3) 危険すぎるナショナリズムという凝固剤  
 (4) 発展重視と主権・安全重視のあいだで揺れる外交  
 (5) 当面続く軍事的強化(通常兵力+宇宙+サイバー)
3. 外交と日中関係  
 (1) 発展重視と主権・安全重視の間で揺れる外交  
 (2) 国際協調と地域強硬政策？  
 (3) 日中関係の位置づけ  
 ・歴史認識をめぐる相克—抑制装置なき時代—  
 ・経済と歴史という両輪の時代はもうこない  
 ・台湾と日米同盟  
 ・尖閣諸島問題の見方  
 ・戦略的互惠関係への着地点

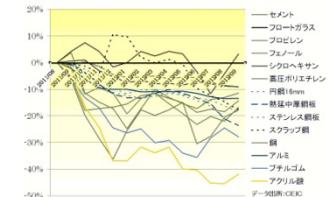
短期：中国経済の「失速」  
4兆元投資の重い後遺症

2011年30兆元投資の内訳  
(※30兆元は9375兆円)



※ 2007年は11兆元

中国素材産業の市況(過去1年の価格下落率)

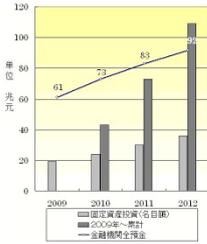


- 製造業：過剰設備→厳冬(不況)日本の第一次石油ショック後に類似鉄鋼や太陽電池産業の過剰生産の背後には地方政府がいる
- 不動産：依然「監視」下(住宅価格が更に高騰→社会不安に繋がる)政府の「保障性住宅」供給政策(商品住宅建設の「重し」に)
- インフラ：地方政府は重債務状態。大型投資継続→不良債権累増に

## 「2012年の中国GDPは7.8%成長」??

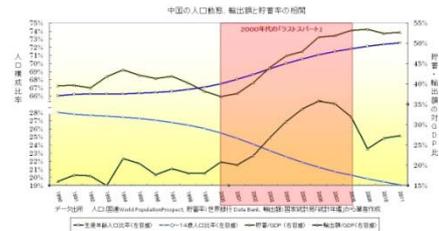
2012年の経済統計(1月18日)

- GDP=51兆9322億元(名目) 7.8%成長(実質)
- 消費:51.8% 資本形成:50.4% 純輸出は-2.2%の貢献
- 「成長の半分を担った」とされる固定資産投資は36兆元(邦貨換算530兆円)
- 過去4年の固定資産投資累計は100兆元を超える
- 投資回収には最低4~5年かかる、特にいまは金融借入の償還ペースが落ち、カネが「寝」始めている



→「2012年に36兆元の投資実行」は極めて疑わしい数字

## 2000年代は中国「改革開放」の「ラスト・スパート」だった



- 今後は人口ボーナスが人口オーナスに変わる
- これに伴い、生産年齢人口が減少=労働投入減少
- 貯蓄の急激な伸びも消費=資本投入も減少方向に

## 「水増しGDP」が招来しうる禍

- 徴税の暴走(built-in stabilizerが効かない)
- 支出レベルはGDP準拠→財政赤字の急増
- 貯蓄/GDP比率が「予想外に」減少
- 為替レートに異変が起こる(市場に見破られる)

## 生産年齢人口比率は既にピークアウト

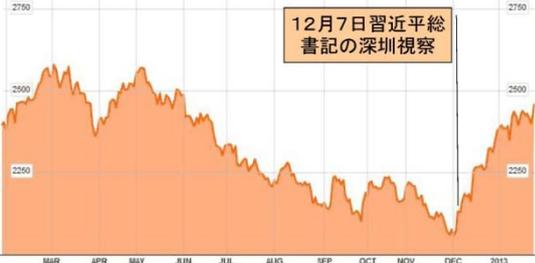


- 比率は2010年の75.5%をピークに既に減少開始(統計局発表どおり)、20年には72%、29年には70%を割る
- 総数も13年の10億人をピークに減少、20年までに2100万人強、25年までに3200万人弱、30年までに7700万人弱減少する。
- 通説(2015年頃にピークアウト)よりも5年早い

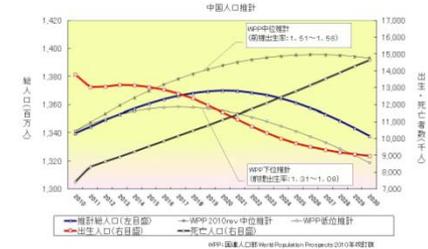
## 株価の動きが示唆するもの

上海A株指数(SHSHSR)

昨年5月以降、低迷の一途だったが...



## 総人口は2020年にピークアウト?



- 人口は2020年の13億7000万人をピークとして純減に
- その後2030年までに約3160万人減少
- これまでの通説(ピークアウトは2032年頃)より10年以上早い

## 成長持続の「定番シナリオ」への疑問

### 1. 都市化の進展

- 地価が高すぎる
- 都市・農村二層構造が人口移動と社会の安定を阻害
- 転入する農民が減少(内陸農村に進む高齢化)
- 民間企業の疲弊(いまの状況では産業が育たない)

### 2. 中西部への産業移転(国内雁行モデル)

- 立地環境が悪い(インダストリアル・チェーンや法治の欠如)
- 沿海部で三次産業が穴を埋めなければ「産業空洞化」

### 3. 「自主创新」(中国版「技術立国」)

- ビジネス的には未だ「パクリ」の方が有効(韓・台の先例)
- 「付加価値を上げるには自主技術しかない」訳ではない
- 「自主ブランド強化」が急務(ハルビンチェーンの下流延長)

## 中国人口動態は何故「見誤られ」たのか?

- 「人口センサスには重大な補足漏れがある」神話
  - 農村部「出生隠し」の過大視
  - 計画生育部門の既得権益
- 国連人口推計(WPP)の不可解な急旋回



- 従来世界の研究・分析はほとんどWPP2008年版に従って、「中国総人口ピークアウトは2032年」と仮定してきた
- 2010年版で大幅引き下げ(それでも、未だ高すぎる)

## 「中国がGDPで米国を追い抜く」日は来ない

- 「高度成長」の時代が終焉したことは疑いない
  - 『官』が経済を強力に把握→「急に崩壊」する可能性は低い
  - 不良債権増加の形で後代に先送りするが、当面は安定
  - 「公式統計では依然7.5%成長」でも、昔の勢いがなくなる（「実質成長率が低下する」のが最もありうるシナリオか？）
- 「中国台頭」の時代も終焉するか
  - 構造改革を進めれば、2020年頃までは中成長を維持できる
  - 進められなければ、数年で「中国台頭」も終焉する
  - 左派を味方につけた既得権益派の抵抗を抑えられるかが鍵
- 「改革開放第3の危機」
  - 「成長が止まったら共産党の天下も終わりだぞ」を殺し文句に、既得権益派を譲歩させて改革開放を再加速できるか

13

## ご静聴ありがとうございました

### 岐路に立つ中国

超大国中国を持つ7つの壁

1. 人民元問題の克服
2. 都市農村の二元体制の解消
3. 「国進民退」の逆行の再逆転
4. 政治体制改革
5. 歴史トラウマ、漢奸タブーの克服
6. 少子高齢化への対応
7. 世界に受け容れられる「理念」を語れ

日本は今後中国とどう付き合うべきか  
日・中・米「三角形」のあり方



日本経済新聞社  
2011年3月刊

### 中国台頭の終焉

1. 中国は5年前には中成長モードに入っていた
2. 「4兆元投資」の後遺症(短期問題)
3. 中期的成長を阻むもの
4. 新政権の課題(1) 国家資本主義を再逆転
5. 新政権の課題(2) 成長の富を民に還元
6. 民営経済の退潮(一投資家の体験談)
7. 新政権の課題(3) 都市・農村二元構造問題
8. 少子高齢化(長期問題)
9. 中国がGDPで米国を抜く日は来ない
10. 東アジアの不透明な将来



日経プレミア(新書版)  
2013年1月刊

17

## 2030年、2050年の東アジア、世界を見通す努力を

- 米NICレポートの示す4大メガトレンド
  - 世界中で中産階級が急増
  - 人口動態に世界規模で大変化
  - 主要国家のパワーが分散(新興国、個人、NGO)
  - 食糧・水・エネルギーの需要が急増
- コメント
  - 「強大化し続ける中国」は幻想、下手すると「見限られる東アジア」
  - シェールガス革命の地政学的含意(米国、極東ロシア...)
  - 日本は少子高齢化を如何に打開するか(新興国・途上国からの「トリクル・アップ」の模索?)
  - 日本は食糧・水の世界需要急増をどう活かすか



14

## 「習近平時代」と日中関係

劉傑 (早稲田大学)

## 日中関係ショートコメント

- 両国政府とも発足したばかりで内政の足固めに忙しい
  - 安部政権は7月参院選に向けて「安全運転専一」
  - 習政権には安倍政権への期待と警戒が同居。
  - 国民の改革期待。緊張激化→「愛国・左」の強風→改革の頓挫は望まない
- 訪中した山口那津男公明党代表への習近平総書記発言
  - 「氷を融かした」功績を高く評価。安倍総理との首脳会談を真剣に考慮したい(予想以上に踏み込んだ)
  - 首脳会談実現の条件を創造することが重要(≡「争いの存在を認める」「棚上げで再合意」等)。歴史を正視すべき、過去の教訓を汲んで慎重対応を希望
- 翌日の人民日報コラム
 

「日本は社会に広く通用する道徳・正義と戦後国際秩序の枠組み、中国の核心利益と中国人民の民族感情を認識すべき」←関係改善のハードルを上げ、習氏牽制を狙う「左派」の意見

15

## 「習近平時代」の開幕

### 鄧小平時代から習近平時代へ

鄧小平時代からの成長モデルの見直し  
政治体制改革の必要性  
習近平の「南巡」と改革のリセット

「わが国の改革はすでに難関攻略の段階に入っている。われわれはより大きな政治的勇気と知恵をもって、時機を逸せず重要分野の改革を深化しなければならない。思想解放と改革開放に終わりはない。停頓や後退に活路を求めてはいけない。われわれは改革開放の正しい方向を堅持し、大胆に難題に取り組み、大胆に難関を乗り越え、思想と観念の障害を突破し、勇敢に利益固定化の垣根を突破しなければならない」(人民網二〇一二年十二月十二日)

## 日中関係ショートコメント(承前)

- いまや中国にとって「釣魚島」問題は「中・米・日」問題。
  - 日米安保の重し(牽制)は中国に確実に効いている
  - 米議会の「国防権限法」可決(昨年12月)とクリントン長官の「日本の管轄権を破壊する一方的行動に反対」発言(1/19)により、「裏で糸引く米国」観はさらに増大。
- 他方、米国には「巻き込まれ」警戒感も
  - WPI紙「棚上げ提唱」社説(1/26)
  - ナイ教授投稿「中国を封じ込めるな、共にワークせよ」(1/25)
- 今後の見通し
  - 中国: 関係改善に動いた後に、日本に「事を起こ」されたら大打撃→選挙後の趨勢が見えるまで「継続観察」
  - 日本が「係争の存在」を認めても、領海侵犯は止まない?
  - 領海侵犯を抱え込んだままの「政経分離」で腹を括る?
  - 「偶発事故」をコントロールする努力だけは急務

16

## 習近平時代のキーワード

- 「中華民族の復興」
- 「中国夢」

• 「中華民族の偉大な復興の実現が、近代以降の中華民族の最も偉大な夢である。この夢には数世代の中国人の宿願が凝集され、中華民族と中国人民全体の利益が具体的に現れており、中華民族一人一人が共通して待ち望んでいる」(2012年11月30日人民日報)

## メディアの変貌を如何に捉えるか

- 二〇一二年中国のインターネット普及率は42.1%で、利用人口は5億6400万人。  
農村部の普及率27.6%  
都市部の普及率72.4%

(中国インターネット情報センター-CNNIC)

## 社会構造の変化

- 体制内と体制外の構造（同心円構造）
- かつての計画経済体制の下では、中央と地方、都市と農村にかかわらず、一律計画の体制内に包容され、管理されていた。しかし、市場経済の確立にともなって、このような一元的管理構造が解体され、体制外に遊離するものが増加した。

## 政治改革への期待

- 「炎黄春秋」二〇一三年新年号
- 「憲法政治体制改革のコンセンサス」
- 憲法第十三条には、「国家は法律の規定に基づいて公民の私有財産権と継承権を保護する」と書いてある。これが守られれば、私有財産を侵害する悪質な事件が頻発することもなくなるだろう。また、憲法第三十五条によって、中華人民共和国の公民は言論、出版などの自由が保障されている。これらの権利が守られれば、メディアに対するさまざまな規制がなくなり、言論を理由に人を断罪することも起こらないだろう。言論と出版の自由が確立すれば、権力の腐敗を食い止めることもできよう。

## 中国：伝統と歴史に立脚する価値観

- 儒教の復権と孔子学院の普及
- 歴史ブーム
- 歴史教育をめぐる日中の格差
- 歴史問題としての「領土問題」
- 戦後日本への認識

## 政治改革への期待

- 「南方週末」二〇一三年新年号
- 「中国の夢、憲政の夢」
- 現職の記者によるストライキ
- 一般読者の抗議行動
- 事件のソフトランディング
- 劇場型反腐敗
- 中央編訳局事件
- 重慶趙紅霞事件

## 日中関係と文明観

- 日中国交正常化以降の最初の20年間、両国はイデオロギーの相違を乗り越えて、友好関係と経済協力を追求した。
- 90年代以降、日本は自由、民主主義、基本的人権、法の支配などの「普遍的価値」を外交の基軸として打ち出し、中国との距離が拡大。
- 「脱中入亜」へ

## 分裂する社会

### 「左派」（毛沢東派）

計画経済 文化大革命 薄熙来擁護 「唱紅打黒」

### 「右派」（改革派）

普遍的価値 法治の確立（法と正義の間）

### 融合を目指す習近平

「建国後の中国は、改革開放前と改革開放後の二つの時期に分類することができるが、本質のところでは共産党が指導する社会主義建設で一致している。改革開放後の歴史を肯定し、改革開放前の歴史を否定してはいけない」（2013年1月5日習近平は共産党中央党校で演説）

## 中国の外交政策と日中関係

- 12月28日の張志軍副部長演説「堅持和平發展，推動合作共贏」
- ○弱肉強食は人類共存の道ではない。
- ○覇権、拡張は中国の文化ではない。
- ○人類運命共同体意識
- ○講原則、講道理、有底線
- ○米中関係：戦略的信頼の構築、新型の大国関係を目指す。
- ○日中関係：
  - ・ 四个政治文件和以史为鉴、面向未来精神
  - ・ 中国公務船保持在釣魚島海域的常態性巡航
  - ・ 中日应该通过对话磋商寻求妥善解决和管控的办法
  - ・ 希望日本新政府能够正视历史和现实